

第2回NAPPイベント モビリティ×カーボンニュートラル

日 時: 8月19日(木)

開催形式: ナゴヤ イノベーターズ ガレージより
オンライン配信

参 加 者: 水野会長、佐々木副会長をはじめ
約175名



産業・技術委員会は、Plug and Play Japan(株)との共同企画であるNAPP※(Nagoya Access Point Project)イベントの第2弾「モビリティ×カーボンニュートラル」を開催した。

冒頭、水野会長が中経連のモビリティおよびカーボンニュートラルの取り組みについて説明した後、以下の3社がカーボンニュートラルの取り組みについてプレゼンテーションを行った。

- ・東京海上日動火災(株)
- ・アーサー・ディ・リトルジャパン(株)
- ・(株)ユエグレナ

イベントの後半では、以下の4社によるスタートアップピッチを行った。

- ・Enapter S.r.l.(Italy): 陰イオン交換膜(AEM)方式による水電解水素製造装置

<https://www.enapter.com/>

- ・PJP Eye(株)(Japan): 植物由来の炭素を活用した高性能・長寿命・安全なバッテリー

<https://pjpeye.tokyo/>

- ・Bergen Carbon Solutions(Norway): CO₂からカーボンナノファイバーを製造する技術

<https://bergencarbon solutions.com>

- ・Cemvita Factory Inc.(US): 遺伝子組換え微生物によりCO₂やメタンを他物質に転換する技術

<https://www.cemvitafactory.com/>

最後に豊田通商(株)が同社の取り組みを説明し、Plug and Play Japan(株)とディスカッションを行った。

コロナ禍によりオンライン主体での開催となったが、多くの方に参加いただき、この分野の関心の高さをうかがえるイベントとなった。

次回は12月に「モビリティ×スマートシティ」をテーマに開催する予定である。

※NAPP: ナゴヤをモビリティ・スタートアップ、イノベーションの拠点として確立することを目指し、各種イベントを計画するもの。

(産業振興部 佐々木 彰一)

第2回税制委員会

日 時: 8月23日(月)

開催形式: 会場(中経連大会議室)および
オンライン

参 加 者: 委員長の伊藤副会長をはじめ18名

本委員会では、提言書「2022年度税制改正に対する意見」案について審議を行った。

事務局より、前回会議での重要論点や、会員企業へのアンケート・ヒアリング調査における意見を踏まえて作成した提言書案の説明を行い、審議に移った。

審議では、「ポストコロナを見据えた企業支援に資する税制」「脱炭素社会の推進に資する税制」「税務負担の軽減」などを中心に幅広く意見が交わされた。特に、昨年から続くコロナ禍において、足元の企業支援とともにデジタル化や脱炭素の推進に資する税制の整備を行う必要があるとの意見が多く寄せられた。

最後に、本委員会での審議を踏まえて取りまとめた最終案を9月度の正・副会長会および総合政策会議へ上程することとした。

(調査部 江崎 誠)

第1回経済委員会、エネルギー・環境委員会 合同委員会

日 時: 9月3日(金)

開催形式: 会場(名古屋栄ビル)およびオンライン

参加者: 委員長の勝野副会長をはじめ77名

経済委員会とエネルギー・環境委員会は今年度、カーボンニュートラルと経済社会の変革に関する提言書を共同で作成する。今回、その第1回合同委員会ならびに講演会を開催した。

東京大学未来ビジョン研究センターの高村ゆかり教授による講演会では、「2050年カーボンニュートラルに向けて—『変化』の中の企業—」と題し、2050年カーボンニュートラルに向けて企業に求められる役割や変化の必要性など、示唆に富んだ内容の講演をいただいた。

委員会では、梅村経済専門委員長(中部電力(株)経営戦略本部アライアンス推進室部長)および事務局が、提言書の骨子案を説明。委員からは、「『新技術の社会実装への支援』や『中部圏の森林整備によるカーボンオフセットの必要性』などを提言に反映していただきたい」との意見が出された。

続いて、長谷川エネルギー・環境専門委員長(中部電力(株)総務・広報・地域共生本部環境グループ長)が、循環経済などに関する取り組み状況の報告と国の「エネルギー基本計画」に対するパブリックコメントの作成方針案を説明。委員からは、「パブリックコメントへ『コスト上昇の抑制や国際的なルールづくりの主導』を盛り込むべき」との意見が出された。

今後は、10月末までに有識者によるカーボンニュートラル関連の講演会を4回開催の上、11月30日

に開催予定の第2回合同委員会において提言書案を審議する予定である。

(エネルギー・環境部 岸 英順)

経済委員会、エネルギー・環境委員会共催 第2回講演会

日 時: 9月14日(火)

開催形式: オンライン

参加者: 委員長の勝野副会長をはじめ約170名

経済委員会およびエネルギー・環境委員会は、京都大学大学院地球環境学堂／経済学研究科教授の諸富徹氏を講師に迎え、「カーボンニュートラル実現に向けた産業構造の転換について」と題する講演会を開催した。

諸富氏は、経済学の視点から、カーボンニュートラルに必要な資本主義経済の構造転換やカーボンプライシングの必要性などを解説した。

特に、資本主義の形態においては、「年々非物質化し、人材、無形資産の重要性が増しており、ものづくり産業としても、ものを売り切り顧客との関係が切れるより、ものを売ることを通じて顧客との関係性を取り持ち、以後、その顧客に継続的なサービスをする方が、収益が大きくなる」と述べた。具体例として、欧米や日本における製造業のサービス化について説明した。

また、カーボンプライシングに関しては、平均実行炭素価格の上昇がむしろ投資を拡大する欧州の事例を紹介するとともに、実施に当たっては、素材産業の脱炭素化には国家による投資補助金も必要であるとの考えを示した。

中部経済圏に対しては、ものづくりに強みを持ちつつ、サービスにも強みを持てるようになるよう、脱炭素の取り組みだけでなく、デジタル化やサービス化をはじめ、変化すべきだと期待を寄せた。

最後に、脱炭素に関して日本が世界をリードするため何をするべきかという質問に対し、ルール形成における国際的な議論への積極的な参加と消費者動向をしっかりと捉えることの重要性について言及した。

(エネルギー・環境部 大橋 敦)



第1回国際委員会・グローバルセミナー

日 時:9月22日(水)

開催形式:会場(中経連大会議室)およびオンライン

参 加 者:委員長の犬島副会長をはじめ27名

(セミナー参加者は38名)

【委員会】

本委員会では、中部圏における高度外国人材の活躍促進に関する報告書の作成を進めており、8月に実施した高度外国人材や留学生採用に関するアンケートの結果を踏まえて中間報告を行った。

委員からは、「企業規模や業種別に分析することで新たな側面が見えてくるのではないか」「自社で外国人の採用が進まないのは、その必要性が見いだせないから」「総合職のカテゴリーが採用の幅を狭めている可能性がある」「海外進出など外国人の雇用に明確な目的がある企業には積極的な支援策を講じるべき」などの意見が出された。

最後に犬島委員長が、「本報告書は、高度外国人材に関する現状や課題を広く知ってもらい、活躍促進につながる提案などを加えたものにしたい。委員の皆様からの貴重な意見を反映し、取りまとめていきたい」と総括した。

【グローバルセミナー】

名古屋大学副総長補佐／大学院経済学研究科教授の土井康裕氏を講師に迎え、「高度外国人材として外国人留学生を活用しませんか？」と題する講演会を開催した。

土井氏は、中部圏に在籍する留学生に関して、政府の受入政策や大学側の受入体制、現役留学生の能力や就職活動の問題点などを解説するとともに、



留学生を採用するメリットについて実例を交えて紹介した。また、ワークショップやインターンシップを積極活用し、企業と留学生が相互理解を深めることの重要性を説いた(1・2月号に講演要旨を掲載予定)。

(国際部 平山 りえ)

第1回観光委員会

日 時:9月29日(水)

開催形式:会場(名古屋栄ビル)およびオンライン

参 加 者:委員長の安藤(隆)副会長をはじめ18名



新型コロナウイルスの影響で変容が求められる観光業界の現状や課題を把握するため、観光に直接携わる事業者の委員を

対象に開催し、意見交換を実施した。委員からの主な発言は以下のとおり。

- ・インバウンドや団体旅行の減少が経営に深刻な影響を与えている。
- ・経費削減はもちろん、他社と密に情報交換、協力しながら旅行が安心安全であることをPRしている。
- ・ワーケーションやオンライン旅行、DXの活用など、新しい領域にチャレンジすることが重要である。
- ・観光業界はビジネスモデルの見直しや生産性の向上を迫られている。
- ・インバウンド需要が回復した際に、中部圏が選ばれるようコンテンツや受入体制を整えることが重要である。
- ・中部圏はリニア中央新幹線の開業やセントレアの第二滑走路建設などビックプロジェクトが控えており、地域と事業者が一丸となり、反転攻勢に備えたい。

最後に、「ウィズコロナ、アフターコロナにおける新たな観光のトレンドや新たな観光需要を取り込む先進事例などについて、地域振興の切り口で関心を持ってもらえるような情報発信」を今後の本委員会の活動とすることを確認した。

(企画部 小早川 健吾)